

## 今週のビルマのニュース 2008年5月23日【0813号】

「軍政が続く限り『人災』は終わらない。国民投票で承認された人権無視の新憲法案からも明らかだ。日本人にできる有効な被災者支援は、在日ミャンマー人への支援などを通じ、民主化促進の手助けをすることだ」  
—ビルマ市民フォーラム運営委員田辺寿夫（19日付毎日新聞「視点」）

### 今週の主なニュース：軍政、「救済段階は完了」宣言、「復興」支援を要請

・軍政は15日、国営メディアを通じ「被災者に対する救援の段階は完了した。今後は復興の段階に移る」と発表した。25日にヤンゴンで開かれる支援国会合では「復興」支援の約束を期待していると見られる。支援国会合は国連とASEANが共催し、世界銀行などの国際金融機関や、日本を始めとしたドナー国が参加する予定。

・軍政はサイクロンによる被害総額を推計100億ドル（1兆円）としたが、根拠は示されていない。

・世界銀行やアジア開発銀行（ADB）も復興作業への協力意思を表明した。

・ビルマ情報ネットワークは本日、「『復興』支援は早すぎる～日本政府は慎重に検討を～ビルマ軍政は天然ガスの売却代金を国民のために使うべき」を発表した。

### その他：ミャンマー議連が声明

・超党派の「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟（議員計75名）が22日、総会を行なった。総会ではサイクロン被害者救済について「（外国などからの援助の）受け入れに適切かつ十分な考慮を払うよう、引き続き強く働きかけるとともに、援助物資等の配布については、被害者に適切な配布がなされるよう国際的なモニタリングの実施を求めること」、また軍政の民主化計画について「（国民投票の）実施時期をはじめ、我が国がかねてから主張してきた民主化プロセスなどに未だ大きな懸念を抱かざるを得ない旨の表明を行うこと」を日本政府に強く要請する声明を採択した。

### ビルマへの政府開発援助（ODA）約束状況など

15日以前の動きについてはバックナンバーを参照。日本政府は15日に4300万円相当の物資援助を決定。20日には、ヤンゴン港の沈没船引き揚げ調査のため日本からの専門家派遣、またトタン板1万枚の供与が発表された。さらに、日本NGOの活動のために政府資金約8470万円を活用することを承認した。

### イベントなど

・写真展「ビルマ2007 民主化運動：高揚、弾圧、現在」の展示

・千葉県南房総市和田町「テトラスクロール」  
（21日～6月1日）

・在日ビルマ人のみなさんのサイクロン被災者支援街頭募金活動（JR池袋駅東口およびJR新宿駅西口・小田急口、24・25日13時～）

・ドキュメンタリー映画上映&トーク「分断された民、ナガの人々の声～インドとビルマの狭間で」先住民族の10年市民連絡会、ナガ・ピース・ネットワーク、明治学院大学国際平和研究所が共催（明治学院大学白金キャンパス3号館3202室、24日14時～）

・「ビルマに平和と民主化を！大阪アクション5・25」～90年総選挙勝利を記念して（大阪市西区新町北公園集合、御堂筋を行進予定。25日正午～）

・連続セミナー第2回「国籍・在留資格のない子ども」在日ビルマ人女性M氏、渡辺彰悟弁護士（在日ビルマ人難民弁護団事務局長）（早稲田奉仕園内日本キリスト教会館、6月14日14時～）

・京都女子大学現代社会学科公開講座「ビルマ軍政下の人々～難民の声を聴く～」（6月21日13時半～16時半、京都女子大学J校舎525）

☆ハリウッド・スターとビルマの30日  
ハリウッドの人気俳優が日替わりでビルマを語る！  
[www.burmainfo.org/solidarity/30daysforburma.html](http://www.burmainfo.org/solidarity/30daysforburma.html)

### もっと詳しい情報は

きょうのビルマのニュース（平日毎日更新）  
<http://d.hatena.ne.jp/burmainfo/>

ビルマ情報ネットワーク  
<http://www.burmainfo.org/>

### お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀  
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165